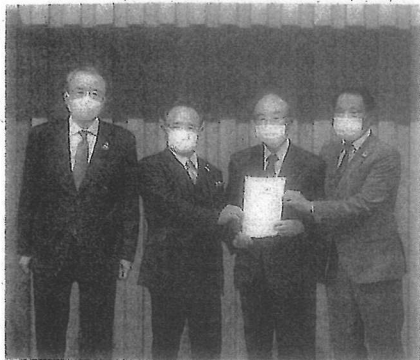


最賃現状維持求める

事業継続と雇用強調

21年4月16日朝日新聞
商工3団体

日本商工会議所（日商）など中小企業3団体は15日、東京都内で記者会見を開き、営業停業が自指。最低賃金（最賃）の大幅な引き上げに対し、本年度は現行水準の維持を求める考えを表明した。新型コロナウィルス流行に伴う経営環境悪化で、事業継続と雇用の維持を最優先すべきだと強調。中小企業の生産性向上に向けた支援策の重要性を訴えた。



最低賃金の現状維持を求める要望書を手にする日本商工会議所の三村明夫会頭（右から2人目）ら。15日午後、東京都千代田区

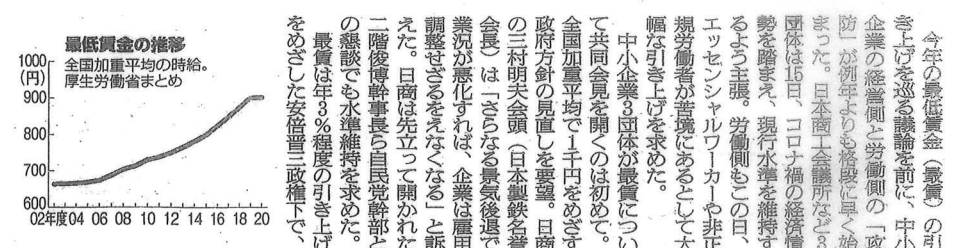
会費に日商の三村明夫会頭、全国商工会議所の森繁久会長、全国中小企業団体中央会の平塚三副会長が出席した。平氏は地方のサービス業が打撃を受けており、最賃の引き上げは企業の倒産、失業を招きかねない可能性がある」と指摘。生産性向上も取引適正化への支援で、自発的に賃上げすべき環境を整備する必要があると政府と交渉を求めた。道内で8の1円、最賃は、最も高い東京都が1010円、最も低い秋田県が700円、221円の開きがあり、地域格差が東京一極集中を招いているとの指摘がある。

先月開かれた経済財政諮問会議では、最賃の引き上げが、空き家使用や地域活性化の推進に「一極集中を是正し、地方を活性化すべきだ」と出席者が提言。これを受け首相は、全国平均の1022円、最賃を「早急に千円とする」を

目指す」と述べた。ただ日商が全国の中小企業に行った2月の調査で、多くの経営者は最賃が引き上げられた場合、設備投資の抑制や非正規雇用の採用減を行っているとおり、地方経済にとってプラスに働くのか判断が分かれている。日商の三村会頭は「最低賃金は労働者の生活を守るセーフティネット」と述べ、企業再編や統廃合を促す狙いを隠し持つ政策と

しての引き上げについて反対を表明。「政府方針に基づき、引き上げありき」ではなく、明確な根拠のもとに納得感のある水準にするべきだ」と訴えた。最賃は、夏にまとめる経済財政運営の指針「骨太の方針」で政府方針が示され、中央最低賃金審議会が目安額を示す。その後、各都道府県の地方審議会での審議を経て決定し、10月初めごろから適用される。

コロナ禍 最低賃金はや攻防



中小、引き上げ警戒 ■ 労働側「非正規苦境」

2016年から25円以上の引き上げが続いた。だが昨年は新型コロナによる影響を考慮し、前年より0.1%（1円）増の902円に留まった。経営側が最賃の引き上げに前向きな声も聞かれた。先月の経済財政諮問会議でも「早期に全国平均1千円とするのをめざす」と改めて意欲を示した。15日は労働側も声を上げ、連合の神津里季生会長は会見で「若い方々が人生設計に展望がもてる最賃にしていかなくては」と指摘。3団体の要望に対して「予防線をはらっている。むしろ政府使で知意をだして、計画性を持って引き上げたいのか」という議論を繰り返して「さっさと主張した」。

全国労働組合総連合（全労連）も意見を開いた。山形県の生協労連の竹田佳代さん（45）は複数の仕事を掛け持つ人の事例を紹介し「とても生活できない。低賃金、長時間労働で体が持たない」と訴えた。今年には総選挙を迎え、6月にまとめる政府の「骨太の方針」で「これまで踏み込むのか、菅政権は難しい決断を迫られている。」（専門記者・木村明、藤崎麻里、山本恭介）

中小、最低賃金上げ望まず

3団体「景気悪化なら雇用波及」

日本商工会議所などの中小企業3団体は15日、共同記者会見を開き、政府と最賃の引き上げを求めない考えを示した。コロナ禍で中小企業を巡る経営環境は厳しいが、首相が

欲を示しており、関係者は警戒感を強めている。日商と全国商工会連合、全国中小企業団体中央会、3団体が最低賃金に関して共同記者会見した。日商の三村明夫会頭は「最低賃金は引き下げるべきでない。景

3団体は15日発表した要望書で「最低賃金は足元の景況感や地域経済の状況、雇用動向を踏まえ、現行水準を維持すべきだ」とした。

首相は3月の経済財政諮問会議で「最低賃金をより早期に全国平均1000円とする」ことを目指す」と述べた。昨年度の全国平均は902円だった。最低賃金は例年、7月に国の中央最低賃金審議会が引き上げ額の目安を示し、その後、都道府県ごとの審議会が具体的な引き上げ額を決める。昨年度は国の審議会が「コロナ禍の経済への打撃を考慮し、11年ぶりに